

## 令和8年度 伊丹市交通事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度伊丹市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 類	車両数	年間走行キロメートル	年間総輸送人員	1日平均輸送人員
一般乗合	88両	2,750,000km	9,601,000人	26,304人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	自動車運送事業収益		2,428,008千円
第 1 項	営業収益		2,165,682千円
第 2 項	営業外収益		262,325千円
第 3 項	特別利益		1千円
		支	出
第 1 款	自動車運送事業費用		2,582,104千円
第 1 項	営業費用		2,490,423千円
第 2 項	営業外費用		88,662千円
第 3 項	特別損失		3,019千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127,888千円は、過年度分損益勘定留保資金106,097千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,791千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第 1 款	資 本 的	収 入	235,008千円
第 1 項	企 業	債 債	210,800千円
第 2 項	固 定 資 産 売 却 代 金		2,750千円
第 3 項	県 補 助 金		1,027千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金		20,431千円
		支	出
第 1 款	資 本 的	支 出	362,896千円
第 1 項	建 設 改 良 費		242,441千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		120,455千円

## (企 業 債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的 大型乗合車両更新事業等に充てるため。

限 度 額 210,800千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 6.0%以内

償還の方法 借入先の融資条件による。ただし, 企業財政の都合により繰上償還をし, 又は低利債に借り換えることができる。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については, その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	1,884,328千円
(2) 交際費	100千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、238,888千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、165,175千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	車 両	大型乗合車両	5両
	工具器具及び備品	バス I C カードシステム	1式

令和 8 年 2 月 2 5 日提出

伊丹市長 中 田 慎 也

## 令和8年度 伊丹市交通事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送 事業収益			2,428,008	
	1 営業収益			2,165,682	
		1 運輸収益		2,143,104	
			乗合旅客運賃	2,143,104	乗合旅客運賃
		2 運輸雑収益		22,578	
			広 告 料	22,204	車内外広告掲載料他
			雑 収 益	374	乗車券払戻手数料
	2 営業外収益			262,325	
		1 受取利息 及び配当金		877	
			預 金 利 息	877	預金利息
		2 他会計補助金 (営業外)		218,457	
			他 会 計 補 助 金 ( 営 業 外 )	218,457	一般会計補助金
		3 長期前受金 戻入		19,542	
			長 期 前 受 金 戻 入	19,542	国庫補助金等長期前受金戻入

		4 雑 収 益		23,449	
			不用品売却収益	146	不用品売却収益
			その他雑収益	23,303	行政財産目的外使用料 5,501 その他雑収益 17,802
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正		1	
			過年度損益修正益	1	単位

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送事業費用			2,582,104	
	1 営業費用			2,490,423	
		1 運 転 費		1,751,475	
			給 料	645,191	一般職175名 (内、会計年度任用職員以外の職員116名)
			手 当	492,890	地域手当 40,062 扶養手当 16,254 通勤手当 18,502 住居手当 4,674 管理職手当 225 超過勤務手当 175,861 夜勤手当 5,967 特殊勤務手当 22,532 期末勤勉手当 199,973 児童手当 8,840

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	67,646	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	81,508	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	248,741	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 212,462 公務員災害補償基金負担金他 36,279
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13,640	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	1,423	職員厚生会負担金
			被 服 費	3,995	職員被服費
			備 消 品 費	1,058	消耗器材及び備品費
			光 熱 水 費	982	上下水道料金
			ガ ソ リ ン 費	630	車両用ガソリン
			軽 油 費	165,175	車両用軽油
			電 気 バ ス 充 電 用 電 気 料 金	1,556	電気バス充電用電気料金
			油 脂 費	1,875	エンジンオイル他
			負 担 金	44	無線設備電波利用料他
			委 託 料	25,121	塚口バス誘導委託料他
		2 車 両 修 繕 費		126,454	
			備 消 品 費	4,393	高品位尿素水溶液購入費 2,429 バッテリー他 1,964
			部 分 品 費	37,012	乗合車両整備用部品 36,988 公用車両整備用部品 24

			タイヤ費	9,539	新品タイヤ パンク修理他	8,571 968
			外注修繕費	24,123	乗合車両外注修繕	
			委託料	51,387	整備業務委託料 廃LLC処理委託料他	51,314 73
		3	その他修繕費	5,234		
			建物修繕費	200	建物修繕費	
			建物付属設備修繕費	600	建物付属設備修繕費	
			構築物修繕費	3,100	構築物修繕費	
			機械及び装置修繕費	801	機械及び装置修繕費	
			工具器具及び備品修繕費	33	工具器具及び備品修繕費	
			その他修繕費	500	その他修繕費	
		4	固定資産減価償却費	142,502		
			車両減価償却費	94,387	車両減価償却費	
			建物減価償却費	5,655	建物減価償却費	
			建物付属設備減価償却費	6,516	建物付属設備減価償却費	
			構築物減価償却費	5,200	構築物減価償却費	
			機械及び装置減価償却費	653	機械及び装置減価償却費	
			工具器具及び備品減価償却費	30,091	工具器具及び備品減価償却費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 施設損害保険料		16,621	
			車 両 損 害 保 険 料	16,574	自動車損害保険料
			建 物 損 害 保 険 料	47	建物損害保険料
		6 施設使用料		1,871	
			借 地 料	208	バス停留所駐輪場用地借地料他
			諸 施 設 使 用 料	1,663	大阪国際空港諸施設使用料他
		7 運輸管理費		292,603	
			給 料	96,863	一般職25名(内、会計年度任用職員以外の職員20名)
			手 当	71,718	地域手当 7,703 扶養手当 3,864 通勤手当 2,243 住居手当 672 管理職手当 2,436 超過勤務手当 21,849 管理職員特別勤務手当 1 夜勤手当 700 特殊勤務手当 180 期末勤勉手当 30,930 児童手当 1,140
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,964	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	11,840	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	37,213	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 35,173 公務員災害補償基金負担金他 2,040
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,611	法定福利費引当金繰入額

		厚生福利費	190	職員厚生会負担金
		旅費	242	職員出張旅費
		備用品費	609	消耗器材及び備品費
		光熱水費	642	電照塔等電気料金他
		通信運搬費	863	電話料金他
		事故費	5,000	自動車事故費
		手数料	25,161	他社ICカード清算事務手数料他
		広告宣伝費	137	事業用宣伝費
		印刷製本費	2,598	乗車券印刷費他
		委託料	23,952	IC用ネットワーク保守委託料 2,367 営繕業務委託料 3,561 運賃精算システム機器保守点検委託料 2,614 バス運行制御システム保守委託料他 15,410
	8 一般管理費		141,244	
		給料	36,565	特別職 1名 一般職7名(内、会計年度任用職員以外の職員6名)
		手当	25,545	地域手当 3,154 扶養手当 1,308 通勤手当 894 住居手当 672 管理職手当 3,396 超過勤務手当 2,630 管理職員特別勤務手当 1 期末勤勉手当 12,140 児童手当 1,350

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,351	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	20,418	退職給付引当金繰入額他
			法 定 福 利 費	12,550	兵庫県市町村職員共済組合事業主負担金 12,114 公務員災害補償基金負担金他 436
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,074	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	70	職員厚生会負担金
			旅 費	82	職員出張旅費
			備 消 品 費	2,300	消耗機材及び備品購入費 2,078 コピー使用料他 222
			光 熱 水 費	7,034	電気料金 6,402 ガス料金 19 上下水道料金 613
			通 信 運 搬 費	861	電話料金 738 郵便料金 123
			手 数 料	7,760	定期健康診断手数料他
			広 告 宣 伝 費	2,545	広報紙発行費他
			負 担 金	7,075	兵庫県バス協会負担金 956 公営交通事業協会負担金 843 庁内LAN使用負担金他 5,276
			交 際 費	100	事業運営交際費
			報 償 費	396	市バスモニター報償費他
			委 託 料	11,442	庁舎清掃委託料 3,799 営業所売上金等輸送・精査業務委託料 1,452 財務会計システム保守委託料他 6,191
			自 動 車 重 量 税	7	公用車自動車重量税

		保 險 料	51	動産総合保険料他
		賃 借 料	18	輪転機リース料
	9 資 産 減 耗 費		9,050	
		構 築 物 除 却 費	55	構築物除却費
		機 械 及 び 装 置 除 却 費	920	機械及び装置除却費
		工 具 器 具 及 び 備 品 除 却 費	6,974	工具器具及び備品除却費
		機 械 及 び 装 置 撤 去 費	1,100	機械及び装置撤去費
		た な 卸 資 産 減 耗 費	1	単位
	10 自 動 車 重 量 税		3,369	
		自 動 車 重 量 税	3,369	乗合自動車重量税
	2 営 業 外 費 用		88,662	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,642	
		企 業 債 利 息	3,642	地方公共団体金融機構借入分 1,041 兵庫県自治振興貸付分 2,601
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		85,019	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	85,019	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出		1	
		雑 支 出	1	単位

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失			3,019	
		1 固 定 資 産 売 却 損		3,018	
			車 兩 売 却 損	3,018	乗合車両売却損
		2 過 年 度 損 益 損 正		1	
			過 年 度 損 益 損 正	1	単位

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入				235,008	
	1 企 業 債			210,800	
		1 企 業 債		210,800	
			建 設 改 良 債 企 業	210,800	大型乗合車両更新事業債他
	2 固 定 資 産 代 金 売 却			2,750	
		1 車 両 売 却 代 金		2,750	
			車 両 売 却 代 金	2,750	乗合車両売却代金
	3 県 補 助 金			1,027	
		1 県 交 付 金		1,027	
			運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金	1,027	兵庫県運輸事業振興助成交付金
	4 他 会 計 補 助 金			20,431	
		1 他 会 計 補 助 金 ( 資 本 )		20,431	
			一 般 会 計 補 助 金 ( 資 本 )	20,431	一般会計補助金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				362,896	
	1 建 設 改 良 費			242,441	
		1 建 設 費		230,726	
			車 両 建 設 費	170,000	大型乗合車両更新事業費
			建 物 建 設 費	1,950	西野武庫川センター前バス回転場所トイレ建替事業費
			構 築 物 建 設 費	2,305	バス停諸施設整備事業費
			工 具 器 具 及 び 備 品 建 設 費	56,471	バスICカードシステムサーバ等更新事業費他
		2 改 良 費		11,715	
			車 両 改 良 費	2,640	乗合車両運転席用送風機設置費
			工 具 器 具 及 び 備 品 改 良 費	9,075	キャッシュレス決済導入改修事業費
	2 企 業 債 償 還 金			120,455	
		1 企 業 債 償 還 金		120,455	
			建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	120,455	地方公共団体金融機構借入分 48,840 兵庫県自治振興貸付分 71,615

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

#### (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	207	0	778,619	789,880	1,568,499	315,829	1,884,328
前 年 度	1	199	0	733,435	769,671	1,503,106	295,352	1,798,458
比 較	0	8	0	45,184	20,209	65,393	20,477	85,870

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	50,919	21,426	21,639	6,057	2	200,340	6,667
	前 年 度	54,300	21,948	9,867	5,982	73	214,668	13,827
	比 較	△ 3,381	△ 522	11,772	75	△ 71	△ 14,328	△ 7,160
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	329,004	22,712	6,018	11,330	0	113,766	
	前 年 度	315,960	22,943	5,682	11,420	0	93,001	
	比 較	13,044	△ 231	336	△ 90	0	20,765	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

## (2) 職員区分別

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	142	0	609,212	653,838	1,263,050	258,152	1,521,202
前 年 度	1	137	0	575,533	631,939	1,207,472	237,408	1,444,880
比 較	0	5	0	33,679	21,899	55,578	20,744	76,322

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	50,919	21,426	12,344	6,057	2	141,027	5,228
	前 年 度	54,300	21,948	5,509	5,982	73	149,536	13,056
	比 較	△ 3,381	△ 522	6,835	75	△ 71	△ 8,509	△ 7,828
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	271,679	14,042	6,018	11,330	0	113,766	
	前 年 度	258,679	12,753	5,682	11,420	0	93,001	
	比 較	13,000	1,289	336	△ 90	0	20,765	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		65	—	169,407	136,042	305,449	57,677	363,126
前 年 度		62	—	157,902	137,732	295,634	57,944	353,578
比 較		3	—	11,505	△ 1,690	9,815	△ 267	9,548

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	
	本 年 度	9,295	59,313	1,439	57,325	8,670	—	
	前 年 度	4,358	65,132	771	57,281	10,190	—	
	比 較	4,937	△ 5,819	668	44	△ 1,520	—	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	45,184	給与改定に伴う増加分	15,376		R8給与改定の見込 改定率 平均3.3%増 実施時期 令和8年4月 期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増 実施時期 令和8年12月
		昇給に伴う増加分	3,591		
		その他の増減分	26,217	人員増等による増分	
手 当	20,209	制度改正に伴う増減分	30,691		
		その他の増減分	△10,482	人員増等による減分	

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 員	乗 務 員
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	372,258	348,667
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	541,715	543,370
	平 均 年 齢 ( 歳 )	51.2	54.1
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	363,096	333,116
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	551,463	534,077
	平 均 年 齢 ( 歳 )	52.1	53.6

(2) 初任給

令和8年1月1日現在				令和7年1月1日現在					
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)		
行政職	事務員	大学卒	238,700	行政職	事務員	大学卒	226,700		
		短大卒	224,100			短大卒	212,100		
		高校卒	211,600			高校卒	199,400		
技能職	乗務員	23歳	215,900	技能職	乗務員	23歳	206,100		
一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	238,700	一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	226,700
			短大卒	224,100				短大卒	212,100
			高校卒	211,600				高校卒	199,400
	技能職	作業員	高校卒	192,000		技能職	作業員	高校卒	181,100

## (3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事務員			乗務員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8	0	0.0	4	94	88.7
	7	1	3.8	3	12	11.3
	6	4	15.4	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	19	73.1			
	3	1	3.8			
	2	1	3.8			
	1	0	0.0			
	計	26	100.0	計	106	100.0
区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事務員			乗務員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8	0	0.0	4	91	81.3
	7	1	3.8	3	21	18.8
	6	4	15.4	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	19	73.1			
	3	2	7.7			
	2	0	0.0			
	1	0	0.0			
	計	26	100.0	計	112	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事 務 員	局長・参事	次長・副参事	課 長	—	係長・主査	主 任	事務職員	事務職員
(技能職給料表) 乗 務 員					極めて高度の技能 又は経験を必要と する技能労務職員	高度の技能又は経 験を必要とする技 能労務職員	相当の技能又は経 験を必要とする技 能労務職員	技能労務職員

(4) 昇 給

区 分		合 計	事 務 員	乗 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	132	26	106	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	79	19	60	
	号給数内訳	2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	79	19	60
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	59.8	73.1	56.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	137	26	111	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	82	18	64	
	号給数内訳	2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	82	18	64
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	59.9	69.2	57.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 員	乗 務 員
給料総額に対する比率（％） （令和7年12月分）	2.4	0.7	2.9
支給対象職員の比率（％） （令和7年12月分）	90.2	10.5	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	14,226	6,613	15,231
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.500) 4.700	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.400	(2.45) 4.700	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.500) 4.700	有	

( ) 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

令和8年度 伊丹市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純損失 <span style="float: right;">△ 175,887,000</span></p> <p>減価償却費 <span style="float: right;">142,502,000</span></p> <p>退職給付引当金の増減額 (△は減少) <span style="float: right;">61,216,101</span></p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) <span style="float: right;">1,371,685</span></p> <p>その他引当金の増減額 (△は減少) <span style="float: right;">703,000</span></p> <p>長期前受金戻入額 <span style="float: right;">△ 19,542,000</span></p> <p>受取利息及び配当金 <span style="float: right;">△ 877,000</span></p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 <span style="float: right;">3,642,000</span></p> <p>固定資産除却費 <span style="float: right;">7,949,000</span></p> <p>固定資産売却損益 (△は益) <span style="float: right;">3,018,000</span></p> <p>預託金の増減額 (△は増加) <span style="float: right;">20,000</span></p> <p>未収金の増減額 (△は増加) <span style="float: right;">△ 600,000</span></p> <p>未払金の増減額 (△は減少) <span style="float: right;">△ 7,563,000</span></p> <hr/> <p>小計 <span style="float: right;">15,952,786</span></p> <p>利息及び配当金の受取額 <span style="float: right;">877,000</span></p> <p>利息の支払額 <span style="float: right;">△ 3,642,000</span></p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">13,187,786</span></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 <span style="float: right;">△ 220,400,000</span></p> <p>有形固定資産の売却による収入 <span style="float: right;">2,500,000</span></p> <p>国庫補助金等による収入 <span style="float: right;">21,458,000</span></p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">△ 196,442,000</span></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 <span style="float: right;">210,800,000</span></p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 <span style="float: right;">△ 120,455,000</span></p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー <span style="float: right;">90,345,000</span></p> <p>資金増加額 (又は減少額) <span style="float: right;">△ 92,909,214</span></p> <p>資金期首残高 <span style="float: right;">857,347,958</span></p> <hr/> <p>資金期末残高 <span style="float: right;">764,438,744</span></p> <hr/>
---	---





資 本 の 部

6	資	本	金				556,750,000				
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金	17,709,330				
	イ	県		補	助	金	47,881,200				
	ウ	他	会	計	補	助	金	204,730,855			
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
	資	本	剰	余	金	合	計				
								291,318,282			
(2)	欠	損	金								
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	1,464,917,183
		欠	損	金	合	計					
		剰	余	金	合	計					
		資	本	合	計						
		資	負	債	資	本	合	計			
										<u>△ 1,173,598,901</u>	
										<u>△ 616,848,901</u>	
										<u>1,794,337,292</u>	

## 令和7年度 伊丹市交通事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	営業収益		
(1)	運輸収益	2,047,479,000	
(2)	運輸雑収益	<u>25,863,000</u>	2,073,342,000
2	営業費用		
(1)	運転費	1,757,494,000	
(2)	車両修繕費	103,350,000	
(3)	その他修繕費	5,790,000	
(4)	固定資産減価償却費	139,897,000	
(5)	施設損害保険料	16,217,000	
(6)	施設使用料	1,672,000	
(7)	運輸管理費	271,653,000	
(8)	一般管理費	138,224,000	
(9)	資産減耗費	233,000	
(10)	自動車重量税	<u>3,369,000</u>	<u>2,437,899,000</u>
	営業損失		364,557,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	519,000	
(2)	国庫補助金	57,000	
(3)	他会計補助金	238,078,000	
(4)	長期前受金戻入	27,211,000	
(5)	雑収益	<u>13,732,000</u>	279,597,000

4	營業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,216,000		
(2)	雑支出	1,000	1,217,000	278,380,000
	經常損失			86,177,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	2,578,000		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>2,579,000</u>	<u>△2,578,000</u>
	当年度純損失			88,755,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,200,275,183</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,289,030,183</u></u>

## 令和7年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 車 両 減 価 償 却 累 計 額	1,964,508,240		
	イ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,641,625,542</u>	322,882,698	
	ウ 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	123,939,646		
	エ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 150,069,217</u>	243,076,126	
	オ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	433,546,079		
	カ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,050,510</u>	44,889,136	
	キ 土 地	252,240,960		
	ク 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 215,913,597</u>	36,327,363	
	ケ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	152,778,055		
	コ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 141,914,090</u>	10,863,965	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	433,546,079		
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 326,718,367</u>	106,827,712	
	キ 土 地		129,987,863	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資		800,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>800,000</u>	
	固 定 資 産 合 計			895,654,863
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		857,347,958	
(2)	未 収 金		61,000,000	
(3)	貯 蔵 品		2,451,108	
(4)	前 払 費 用		1,622,147	
(5)	預 託 金		<u>4,159,430</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>926,580,643</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,822,235,506</u></u>





## 会計処理に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ア. 償却方法

定率法による。ただし、建物については、定額法による。

##### イ. 主な耐用年数

車両	5年
建物	10～50年
建物付属設備	6～20年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～13年
工具器具及び備品	3～20年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（ただし、他会計が負担すると見込まれる額と交通事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は、相殺されているとみなす。）。

##### イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 2. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 引当金の目的使用による取り崩し予定について

#### ア. 退職給付引当金

当年度において、退職手当38,164,000円及び一般会計に属する職員に係る退職手当負担金14,387,000円を支払予定のため、51,551,000円を取り崩す予定である。

#### イ. 賞与引当金

当年度において、期末勤勉手当329,001,000円を支給予定のため、84,589,315円を取り崩す予定である。

#### ウ. 法定福利費引当金

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として50,837,000円を支給予定のため、16,622,000円を取り崩す予定である。

## 3. その他

### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。